

意見書

教育予算の確保と充実を 求める意見書

教育は未来への先行投資であり、子どもたちが全国どこでも、等しく良質な教育が受けられる必要があります。そのため、少人数学級を推進し、30人以下学級を早期に実現すること、教育の機会均等と水準の維持向上のために、義務教育国庫負担制度の堅持とともに国庫負担率を2分の1に還元することを政府に対して求めるものです。

手話言語法制定を求める 意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」を制定することを政府に対して求めるものです。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を 求める意見書

ウイルス性肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること、身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすることを政府に対して求めるものです。

「農業・農協改革」に関する 意見書

「農業・農協改革」については、協同組合であり、民間組織であるJAに対して、組合員の総意に基づく自己改革を基本とし、関連法案の改正等において拙速な対応を行わないこと。JAが行っている総合事業は、農家組合員の営農と生活に広く、深く密着しているため分離しないこと。地域住民の重要な社会生活基盤ともなっているJAの事業に対して、准組合員の利用を制限するような規制強化を行

わないこと。全農はJAを補完するものであり、多様な担い手の農畜産物の共同販売等の機能を維持するため、現行の協同組合組織を堅持すること。中央会はJAの指導機関として、引き続き農協法に基づく制度として位置づけることを政府に対して求めるものです。

人事案件

「人権擁護委員候補者」

小郡市寺福童831番地2

木村喜代子

小郡市二森408番地5

西山 則博

小郡市力武1001番地2

永水 京子

編集後記

8月に参加した全国市議会議長会研究フォーラムにおいて「地方主権が進むと、自治体議会の責任と二元代表制の意義が大きくなる」という話を聞き、これから小郡市議会に求められる責任がさらに重くなるということ、そしてそれに対して自覚と使命感を持つて行動しなければならぬことを再確認しました。

折しも9月の所信表明演説で安倍総理大臣は「将来に夢や希望を持てる地方の創生に向けて、これまでとは次元の異なる大胆な政策を取りまとめ実行する」と宣言しました。「住民の皆さんが、将来に夢や希望を持って安心して住める小郡市」にするためにも、議会改革をさらに推進するとともに政策提案等にも意識を持ち、議会情報の発信に努めてまいります。(稔)

議会広報特別委員会

- 委員長 入江 和隆
- 副委員長 立山 稔
- 委員 古賀 敏彦
- 委員 田代 和誠
- 委員 百瀬 光子
- 委員 田中 登志雄

12月定例会の会期日程(予定)

12/ 1(月)	本会議(議案上程)
12/ 3(水)	本会議(質疑)
12/ 4(木)	総務文教常任委員会
12/ 5(金)	保健福祉常任委員会
12/ 8(月)	都市経済常任委員会
12/15(月)	本会議(一般質問)
12/16(火)	本会議(一般質問)
12/17(水)	本会議(一般質問(予備日))
12/19(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)